

# 令和5年（2023年）度行政評価シート

令和5年8月10日

評価者	教育文化財部長 小林 昭嗣
-----	---------------

## ○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 4-(3) 学校教育	施策の方針	4-(3)-①教育内容・環境の充実
目標とするまちの姿	学校・家庭・地域の連携により、安全で安心な学校づくりが進められ、小・中学校に通う児童・生徒のだれもが、健やかで楽しく、充実した学校生活を過ごしています。学校では、子どもたちの学ぶ意欲を高めながら、子どもたちへのきめ細かい指導により、生きる力を育てています。		
主な取組	<p>(1) 社会に開かれた教育課程の実現 児童生徒が、健やかで楽しく、充実した学校生活を送るため、学校・家庭・地域がさらなる連携を図り、児童生徒への安全教育の実施と安心・安全な環境づくりを推進します。</p> <p>(2) 豊かな学びの推進 子どもたちの学ぶ意欲を高め、確かな学力を身につけるため、学習環境の充実やICT教育、地域教材を生かした郷土学習、さらに国際理解教育や創造的思考力の育成を積極的に行うことにより、将来に夢や希望が持てる豊かな学びを推進します。</p> <p>(3) 児童・生徒指導の充実 学校・教育委員会・家庭・地域・市の連携体制を築くことにより、きめ細かな児童・生徒指導を進め、いじめ問題への未然防止・早期対応、不登校児童生徒への教育的支援に努めます。</p> <p>(4) インクルーシブ教育の充実 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、個に応じた教育や特別支援教育を推進します。また、すべての子どもたちが多様性を認め合い、地域で共に学ぶことのできる環境づくりを進めていきます。</p>		

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

### 教育文化財部

<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食におけるオーガニック食材導入について検討する。</li> <li>・鎌倉版コミュニティ・スクールを2つの中学校区に設置・運営に取り組む。</li> <li>・外部連携事業の継続</li> <li>・鎌倉ULTLAプログラム事業の実施</li> <li>・不登校特例校設置について検討する。</li> <li>・児童支援にあたる教諭を専任化するため、後補充の市費負担非常勤講師を配置する。</li> </ul>
--

## 2. 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,819,882	1,489,228	2,056,840			
人件費	1,051,237	1,075,260	1,062,687			
総事業費	2,871,119	2,564,488	3,119,527	0	0	0

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	教育-01	教育委員会運営事業		5,887	11,394	17,281	現状維持	A	現状維持
	教育-02	事務局運営事業		7,517	46,438	53,955	現状維持	A	現状維持
	教育-03	教育支援事業		1,226	11,394	12,620	拡充	A	拡充
	教育-04	小学校運営事業		93,456	404,549	498,005	現状維持	A	現状維持

	教育-05	小学校特別支援教育事業		6,822	2,279	9,101	現状維持	A	現状維持
	教育-06	中学校運営事業		58,287	114,662	172,949	現状維持	A	現状維持
	教育-07	中学校特別支援教育事業		3,765	2,279	6,044	現状維持	A	現状維持
	教育-17	教職員運営事業		10,480	23,328	33,808	改善・変更	A	現状維持
	教育-18	就学支援事業		42,457	3,298	45,755	現状維持	A	現状維持
	教育-19	学校保健事務		56,218	43,654	99,872	拡充	A	現状維持
	教育-20	就学事務		221	7,986	8,207	改善・変更	A	現状維持
	教育-21	学校保険事務		11,423	1,909	13,332	現状維持	A	現状維持
	教育-22	小学校給食事務		735,057	34,072	769,129	現状維持	A	現状維持
	教育-23	小学校教育振興助成事業		84,087	7,356	91,443	現状維持	A	現状維持
	教育-24	中学校給食事務		265,546	32,553	298,099	現状維持	A	現状維持
	教育-25	中学校教育振興助成事業		53,880	4,318	58,198	現状維持	A	現状維持
	教育-27	教育指導運営事業		2,553	9,546	12,099	現状維持	A	現状維持
	教育-28	情報教育事業		95,020	11,284	106,304	現状維持	A	現状維持
重	教育-29	ICT教育環境整備事業		489,551	15,192	504,743	現状維持	S	現状維持
	教育-30	教育支援事業		11,681	67,834	79,515	拡充	S	拡充
重	教育-31	コミュニティスクール整備事業		71	5,317	5,388	拡充	A	拡充
	教育-32	特別支援教育事業		8,956	129,373	138,329	現状維持	S	現状維持
	教育-33	小学校研究・研修事業		378	2,279	2,657	現状維持	A	現状維持
	教育-34	小学校特別支援教育事業		505	2,279	2,784	現状維持	A	現状維持
	教育-35	中学校研究・研修事業		178	760	938	現状維持	A	現状維持
	教育-36	相談室事業		8,778	35,890	44,668	現状維持	A	現状維持
	教育-37	調査研究研修事業		1,413	26,148	27,561	現状維持	A	現状維持
	教育-38	教育情報事業		1,270	0	1,270	現状維持	A	現状維持
重	教育-46	コミュニティスクール整備事業		157	5,317	5,474	拡充	A	拡充

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

##### 教育文化財部

・鎌倉市の学校給食で初めて、有機農業の日である12月8日と翌9日に小学校3校と全中学校で、オーガニック食材(有機人参、大根、小松菜)を使用した給食を実施した。中学校では、人参・大根のオーガニック食材のほか、低農薬で生産された特別栽培米、昔ながらの伝統的な方法で製造されたみそや高野豆腐、わかめなどの使用を通じて、環境負荷への配慮がなされた食品への理解を深める機会となるよう努めた。

・学校のICT環境は、令和4年度末までに設備面の整備が概ね完了した。今後は整備したICT環境を活用し、子どもたちが主体的・対話的で深い学びを実現できるよう運用面での支援を強化していく。

特別支援学級は、令和4年度から関谷小学校に新規設置するとともに、令和5年度に七里ガ浜小学校への設置に向けた準備を着実にいった。また、新たに児童支援専任教諭後補充非常勤講師の配置を行い、支援が必要な児童生徒に対する校内支援体制を強化した。

・コミュニティスクールは、令和4年度に第二中学校区と手広中学校区で設置が完了し運営を開始した。また、ちらしの作成・配布やホームページでの情報提供により制度の周知を図った。

・コミュニティスクールの設置に伴い、第二中学校、第二小学校、手広中学校、西鎌倉小学校に地域学校協働活動推進員を配置し、活動を開始した。

・かまくらULTLAプログラム委託業務の実施結果については、海のパログラム22人、森のパログラム11人、インパクトデイ22人(うち保護者9人)の参加があった。

・不登校特例校の令和7年4月開校に向けた、令和5年度予算を要求、先行都市への視察等を行うとともに、設置に向けた検討を行った。

##### ※実施できなかった事業とその理由

#### ※ 前年度外部評価における提言・質問に対する回答

提言・質問	回答
<p>全国的にも問題である内容であるが、SNSの普及、社会状況変化などにより、いじめ問題が複雑化、深刻化している事情への対応を行うべきである。子ども一人ひとりに対するケアが以前よりも必要な時代になっている。その中で細かく取組が設定されていると感じた。一方で、その中でも取りこぼしが起きてないか本施策では特に取組後のチェックを欠かさずに対応を進めるべきである。</p>	<p>今年度、新たに児童支援専任教諭担当者を設けた。生徒指導担当者も含め、情報共有を密にするとともに、年度末の担当者会では年度の取り組みについての振り返りを行った。</p>
<p>インクルーシブ教育、特別支援やいじめの問題を考える際に、教員の日々の業務の負担や、人員不足の解消は必須であると考え。担任一人に任せない校内支援体制を推進し、児童指導専任教諭が配置され現場でうまく活用するなどして、教員の負担軽減を図る取組を徹底するべきである。</p>	<p>引き続き、児童支援専任教諭の後補充教員の配置充足に努めるとともに、各校での児童支援や生徒指導について、学校としての組織的な取組の充実を図っていききたい。</p> <p>また、教職員の負担軽減による子どもたちへの豊かな学びの提供を目的として平成30年度から学校職場環境改善の取組を進めており、現在は、令和3年度から令和5年度までの鎌倉市立学校職場環境改善プランⅡに取り組んでいるところであるが、児童支援専任教諭の後補充のための会計年度任用職員の配置等、人的配置による支援の取組についても継続して実施している。</p>

教員の悩み・問題の把握と教員がつぶれてしまわないための予防策を徹底するべきである。

令和3年9月に県費負担教職員に対する意識調査を初めて実施し、教職員の職場環境や不祥事・ハラスメント等に関する意識について把握し、学校全体の結果と学校ごとの結果をフィードバックした。

令和4年についても同じ調査を実施中であり、今後も教職員の職場環境や問題意識の把握に努めていく。

また、令和4年4月に鎌倉市立学校県費負担教職員のハラスメントの防止等に関する要綱を施行、令和4年5月からは鎌倉市立学校県費負担教職員ハラスメント相談員を設置し、教職員が職場でのハラスメントを防止し、その能力を十分に発揮できるような良好な職場環境の確保に努めていく。

現在、教職員の負担軽減による子どもたちへの豊かな学びの提供を目的として、鎌倉市立学校職場環境改善プランⅡに沿った計画を実施しているところであるが、各学校では月1回、職場環境や教職員の負担軽減について協議する衛生懇談会を実施し、その報告をもとに、市教育委員会及び教職員で組織する安全衛生協議会において課題解決に向けた検討を行っている。

主体的・対話的で深い学びが実現できる具体的方策などが望まれるが、教職員の負荷、バランスなどについて検討を引き続き行うべきである。

教職員の負担軽減による子どもたちへの豊かな学びの提供を目的として、鎌倉市立学校職場環境改善プランを策定し、平成30年度から取組を継続している。現在は、令和3年度から令和5年度までの計画を鎌倉市立学校職場環境改善プランⅡの取組として実施中であり、各学校では月1回、衛生懇談会を実施し、事務分掌の見直しや課題の洗い出しを行っている。

例えば芸術の授業で、決まった正解がないように、多様な表現及び感じ方を許容することや、社会科の授業でもインクルーシブや多様性という概念を伝えるなど、インクルーシブ教育の概念を通常の教育課程の中にも組み込むべきである。

多様な表現や感じ方については、全ての教科学習の中で指導している。インクルーシブや多様性については、道徳科や総合的な学習の時間等で取り組んでいる。

<p>ICT教育、インクルーシブ教育などは、他の教科とは異なり、対応の自由度が高い領域であることから、他の自治体では取り組んでいないようなことにも積極的に取り組み、鎌倉市の独自性を出すべきである。</p>	<p>→ 「すらら」などのデジタル学習教材の導入により個別最適化を図っている他、市独自の取り組みとして、「鎌倉版GIGAワークブック」や「子どもSOS相談フォーム」、「かまくら資料館」など、一人一台端末の有効活用に向けて取り組んでいる。</p>
<p>児童生徒の将来に対する期待といった評価基準等をもとに、どのような対策をたてるかが重要であり、検討すべきである。</p>	<p>→ 児童生徒が主体的に、自信をもって課題に取り組める学習環境を整備するとともに、一人ひとりの得意を伸ばす指導を充実させることが重要である。全国学力・学習状況調査の生徒質問紙の結果とともに、学校評価などの意見も参考に学校教育活動を進めていく。</p>
<p>学校教育におけるICTの活用を推進するにあたり、より豊かな教育体系を築き、継続的に質の良いICT教育を推進するため、また目標とするまちの姿に近づけるために、全体像の絵を描き、共有すべきである。</p>	<p>→ 現場の意見を取り入れながら、現在「鎌倉ICT教育ビジョン」を作成中である。</p>
<p>ICTの利用については、現場、家庭での状況について保護者との意見交換等を密に行なっていくべきである。</p>	<p>→ 現場の状況はICT教育推進担当者会にて随時情報共有を行っている。また、家庭での状況については、学校からの情報の他、デジタル学習教材である「すらら」の活用データなどを確認している。引き続き、情報モラル、リテラシーを含めた情報共有を緊密に行っていく。</p>
<p>コミュニティースクールを実施するにあたっては、支援コーディネーターの重要性を感じる。ボランティアとしての位置づけで地域と連携するのであれば、それぞれの地域にあった無理のない方法、支援の仕方を検討すべきである。</p>	<p>→ 生涯学習課で委嘱される地域学校協働活動推進委員を、学校と地域のコーディネーターとして配置し、それぞれの地域と学校の実情に合った形で運営をしている。</p>
<p>コミュニティースクールや地域との連携によって、何がもたらされるのかを、その効果を適切に把握し、それを市民に訴えていくような取組を行っていくことで、学校・家庭・地域の連携が促進され、よりよい社会づくりができるよう音頭を取るべきである。</p>	<p>→ ホームページ掲載、チラシ配布、地域の会議への出席など、丁寧に情報を提供し、地域・家庭・学校の連携を促進を目指す。</p>
<p>コロナの中で難しい状況ということは理解するが、地域に開かれた学校作りの足がかりとして、学校へ行こう週間等の学校解放をまずは再開すべきである。</p>	<p>→ 現在、保護者の参観も制限している中で、一般開放は難しい状況ではあるが、感染状況を注視しつつ検討していきたい。</p>
<p>ICT教育環境整備事業について、教員の意欲改善及びGIGAスクールサポーターによるICT運用支援とは、具体的にどのような内容か。</p>	<p>→ 意欲改善について、昨年度の成果の中で、ネットワークの向上が教員の意欲向上につながった。今年度以降も引き続きネットワークの向上、円滑な運用に努めていきたい。ICT運用支援とは、コールセンターを設け、端末やネットワークに係る不具合や故障について一次切り分け及び必要に応じて現地でのサポートを行っているところである。</p>
<p>外国語指導助手や学校図書館専門員の配置の実態はどのようにしているのか。</p>	<p>→ 外国語指導助手は、鎌倉市で5名配置しており、1名が小・中学校を合わせて5校ずつ勤務している。学校図書館専門員は小学校に各校1名の配置となっている。なお、中学校へは読書活動推進委員を各校1名配置している。</p>

学級介助員やスクールアシスタント配置による児童生徒の教育環境の充実の実態状況はいかがか。	→	学級介助員は、令和4年度は小・中学校合わせて75名を配置し、配慮を要する児童生徒の学校生活を支援した。スクールアシスタントは、小学校の各校に1名配置し、学習の補助や個別指導を行っている。
現在パイロット的に実施されている鎌倉版コミュニティスクールについて、R7年度までにどのように全区展開されるのか。	→	令和4年度に2中学校区4校、令和5年度に4中学校区11校、令和6年度に7中学校区20校に設置し、令和7年度に9中学校区全25校への設置を完了する予定である。
タブレットについて、5年間のリース期間終了後、5年間の評価にあたり、保護者や利用者の意見は取り入れるのか。	→	利用者や保護者の意見を含めた現場の声を取り入れつつ、一人一台端末が有効活用できるような方法を検討する。
家庭内で行うべき教育(しつけ等)について、「手引き」の作成、講習などを行い、保護者の意識改善を図る事は出来ないか。	→	保護者には、端末配付時に、使い方等を含めた規約をもとに同意書を提出してもらっているところである。情報モラル教材「GIGAワークブックかまくら」を活用しながら、保護者への周知を含め検討していきたい。

## 5. 成果指標

<b>成果指標①</b>		将来に夢や目標を持てる児童生徒の割合					<b>出典</b>	全国・学力学習状況調査 生徒質問紙		
初期値	平成31年4月18日	<b>年次</b>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	<b>単位</b>	<b>備考</b>
	72.8	目標値	74.0	76.0	78.0	80.0	81.0	82.0	%	
		実績値	未実施	69.9	73.4					
		達成率	—	91.0%	94.1%					
<b>成果指標②</b>		小・中学校における特別支援学級の設置率					<b>出典</b>	所管課調べ(学校数及び特別支援学級設置校数から計算)		
初期値	平成31年4月1日	<b>年次</b>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	<b>単位</b>	<b>備考</b>
	76.0	目標値	80.0	84.0	88.0	92.0	96.0	100.0	%	
		実績値	80.0	84.0	88.0					
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
<b>成果指標③</b>		「授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用したか」において、ほぼ毎日と回答した児童・生徒の割合					<b>出典</b>	全国・学力学習状況調査 生徒質問紙		
初期値	平成31年4月5日	<b>年次</b>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	<b>単位</b>	<b>備考</b>
	4.3	目標値	—	10	20	40	60	80	%	
		実績値	未実施	8	26.3					
		達成率	—	80.0%	131.5%					

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

### 教育文化財部

・成果指標では、①「将来に夢や目標を持てる児童生徒の割合」は目標値には達しなかったものの、達成率が3.1ポイント増加しており、ICT環境を活用した個別最適な学びや協働的な学び、スクールコラボファン드를活用した探究的な学び等の充実により、児童生徒自身が将来に対して前向きに取り組む意識が育まれているものとする。②「小・中学校における特別支援学級の設置率」は、予定どおり関谷小学校に特別支援学級を開設したため、目標値を達成した。③「授業でコンピュータなどのICTをどの程度使用したかにおいて、ほぼ毎日と回答した児童・生徒の割合」については、目標値を6.3ポイント上回り、前年から約3倍となった。令和2年度末に一人1台端末の環境が整い、令和3年度から本格的に活用に取り組み始めたことで数値が急増したものと考えられる。

昨年度の外部評価において、成果指標①は全国・学力学習状況調査の数値のみでは把握が不十分との指摘がなされているところであるが、教育施策による成果は、あらゆる教育活動を通して将来に渡って成長や成果が出てくるものとする。よって、成果指標①についても表面上の状況と捉えることが必要であるが、傾向として分析できる指標の一つとして今後も注視していくことが必要であるとする。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

### ※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

#### 「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

### 教育文化財部

・子どもたちへのきめ細かな支援を実現するため、学級介助員の増員や児童支援専任後補充非常勤講師の配置など、人的支援や校内支援体制を充実させることができた。また、ICT環境の整備により、子どもたちが様々な教材・情報に触れながら主体的に学びを深める機会を充実させ、豊かな学びを推進している。

・鎌倉版コミュニティ・スクールを第二・手広中学校区に設置して地域社会との連携を深めるとともに、子どもたちがより安全・安心で充実した学校生活を過ごすことができるよう、協議を開始した。

## 8. 今後の方向性

### 教育文化財部

・オーガニック食材の安定供給が課題であることから、当面は段階的に実施校を増やす方向で準備を進める。

・子どもたちがワクワクしながら学ぶことができ、将来に向けて確かな学力を身に付けられるよう、個に応じた教育内容・指導・支援の充実やインクルーシブ教育システムの構築を推進するとともに、校内支援体制を強化し、子どもたちが安心して過ごすことができる環境づくりを進める。

・ICTを活用した授業づくりを今後も研究するとともに、活用事例を全校へ横展開し、より主体的・対話的で深い学びが実現できるよう授業改善を行っていく。また、教員の資質向上のため、研修事業を引き続き実施していく。

・コミュニティ・スクールの設置を推進し、地域社会との連携を深めるとともに、子どもたちが社会との繋がりを感じ、将来に夢や希望を持ちながら学びを深めることができるよう、社会に開かれた教育課程の実現を目指す。

・相談内容の複雑化に伴い、多様な相談窓口を用意しておく必要がある。一人一台タブレット端末の普及により、容易に相談できる「子どもSOS相談フォーム」の活用も児童生徒本人からのSOS発信という点で、今後も期待できるツールであることから児童生徒への周知徹底に努めていく。

・教育資料「かまくら」「鎌倉の自然」「私たちの鎌倉」すべてがデジタル化に移行したため、「かまくら資料館」の活用に向けて周知していく。

・「かまくらULTLAプログラム」「不登校特例校の設置」「校内教育支援センターの設置・充実」等の実施を通じて、近年増加傾向にある不登校児童生徒が誰一人取り残されることなく学ぶことができる環境を重層的に整備していく。

## 9. 今年度(評価年度)の目標

### 教育文化財部

- ・12月8日の有機農業の日に合わせて、前年度と同様に小学校3校及び中学校9校でオーガニック給食を実施する。また、小学校に関しては、新たに夏野菜を使用した給食を3校で実施する。
- ・鎌倉版コミュニティ・スクールを新たに2つの中学校区に設置・運営していく。また、設置校に地域学校協働活動推進員を配置し、活動の推進を図る。
- ・児童支援にあたる教諭を専任化するため、後補充の市費負担非常勤講師を配置する。
- ・「子どもSOS相談フォーム」について、市内公立小中学校へ周知を図るとともに、教職員のカリキュラム開発や児童生徒の鎌倉に関する資料の活用について、教職員向け研修や教育資料の充実を図る。
- ・昨年度に引き続き、学校での学びに馴染めない児童生徒向けに「かまくらULTLAプログラム」を実施する。また、令和7年4月の不登校特例校(分教室型)の設置に向けた準備を行うとともに、令和6年度からの校内教育支援センターの設置又は充実に向けた準備を行う。